



1部77円(税込み)

# 対がん協会報

第743号

2024年(令和6年)  
8月1日(毎月1日発行)

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階  
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な内容

- 2面 2024年度全国事務局長会議
- 3面 HPVワクチン解説ページを一新
- 4面 第6回対がんセミナーを開催

## 9月13日にさいたま市大宮区で開催

## 2024年度がん征圧全国大会

# 「彩の国さいたま」から羽ばたこう がん征圧の明日へ」テーマ

日本対がん協会と埼玉県健康づくり事業団(日本対がん協会埼玉県支部)は、がん征圧月間の期間中となる9月13日、さいたま市大宮区で「がん征圧全国大会 埼玉大会」を開催する。全国大会は57回目で、埼玉県での開催は初めてになる。

大会テーマは「彩(さい)の国さいたま」から羽ばたこう がん征圧の明日(あした)へ」。大会前日の9月12日には、全国のグループ支部関係者らが一堂に会し、支部長会議と2024年度朝

日がん大賞受賞者による講演、子宮頸がん検診とHPVワクチンに関する講演会、がん検診をテーマとしたシンポジウムが行われる。

大会当日は開会式典に続き、2024年度の日本対がん協会賞(個人の部、団体の部)と、その特別賞である朝日がん大賞の表彰式が行われる。また、グループ支部職員の永年勤続表彰、2024年度がん征圧スローガン「がん検診 あなたの暮らしの 習慣に」作者の表彰も行われる。

表彰式後、悪性リンパ腫のサバイバーで、フリーアナウンサーの笠井信輔さんが「闘病体験記～覚醒リンパ腫ステージ4からの寛解～」と題して記念講演を行う。笠井さんは2019年にフジテレビ退社後、悪性リンパ腫の診断を受けたが、4カ月半の入院・治療によって完全寛解となった。死を覚悟するほどの絶望の中、家族や友人からの励まし、医療者たちとのかかわり、SNSへのメッセージ…猛烈に働いていた時には見えなかったことの発見など、激動の日々と気づきをありのままに語ってもらう。

記念講演後、埼玉県アピールとして、県内の活動が紹介される。また、2025年度がん征圧全国大会を開催する兵庫県健康財団(日本対がん協会兵庫県支部)の長嶋達也理事長が次期開催県を代表して多くの参加を呼びかける。

## 2024年度がん征圧全国大会 埼玉大会

### テーマ 「彩の国さいたま」から羽ばたこう がん征圧の明日へ

会場：パレスホテル大宮/ソニックシティ (さいたま市大宮区)

### 前日行事 9月12日(木) 13:00～17:30

- ◇全国支部長会議 朝日がん大賞講演
- ◇講演会 テーマ：「子宮頸がん検診とHPVワクチン」(仮題)  
講師：宮城悦子・横浜国立大学教授(産婦人科)
- ◇シンポジウム テーマ：「がん検診の新技術導入の課題」(仮題)  
シンポジスト：加藤勝章・宮城県対がん協会がん検診センター長  
佐川元保・東北医科薬科大学呼吸器外科客員教授・名誉教授  
鈴木昭彦・東北医科薬科大学教授(乳腺内分泌外科)  
中山富雄・国立がん研究センター検診研究部長  
厚生労働省 健康・生活衛生局 がん・疾病対策課長 (予定)  
(五十音順)

### 全国大会 9月13日(金) 10:00～12:20

- ◇開会 開会のことば 金井忠男・埼玉県健康づくり事業団理事長  
挨拶 垣添忠生・日本対がん協会会長  
祝辞 厚生労働大臣、日本医師会会長、埼玉県知事、さいたま市長、埼玉県議会議長
- ◇表彰 朝日がん大賞、日本対がん協会賞(個人の部、団体の部)  
グループ支部永年勤続表彰、がん征圧スローガン入選者表彰  
笠井信輔さん(フリーアナウンサー)
- ◇記念講演
- ◇埼玉県アピール
- ◇次期開催地挨拶 長嶋達也・兵庫県健康財団理事長
- ◇閉会

主催：日本対がん協会、埼玉県健康づくり事業団

特別後援：朝日新聞社

後援：厚生労働省、文部科学省、日本医師会、埼玉県、さいたま市、埼玉県医師会、埼玉県薬剤師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県看護協会、さいたま市4医師会連絡協議会、埼玉県地域婦人会連合会

“彩の国さいたま”から  
羽ばたこう  
がん征圧の明日へ

2024年度  
がん征圧全国大会～埼玉大会～  
9月13日(金) 10:00～12:20 ソニックシティ小ホール

主催：公益財団法人 日本対がん協会、埼玉県健康づくり事業団  
特別後援：朝日新聞社  
後援：厚生労働省、文部科学省、日本医師会、埼玉県、さいたま市、埼玉県医師会、埼玉県薬剤師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県看護協会、さいたま市4医師会連絡協議会、埼玉県地域婦人会連合会

〒0493-81-6024 FAX 0493-81-6747 <https://www.jcancer.jp/>

最新情報から理解深める  
2024年度全国事務局長会議

「医療現場でのやさしい日本語」  
「子宮頸がん検診のHPV検査単独法」テーマに講演

日本対がん協会の2024年度全国事務局長会議が7月11日、国立がん研究センター研修棟(東京都中央区)で開かれ、グループ46支部から約60人が出席した。専門家の講演を聴くなどして、がん検診に関する最新情報を共有し、支部間の交流を深めた。

講演では、順天堂大学医学部の武田裕子教授が「やさしい日本語の取り組み、医療の現場で」とのテーマで在留外国人や高齢者と医療に関する会話をする際の注意点を説明した。「やさしい日本語」は相手に合わせて分かりやすく伝える日本語であり、日本語を母国語としない外国人をはじめ、高齢者や障害者らに用いられる。

武田教授は、日本で暮らす外国人は195カ国341万人あまりだが、外国人が病院などを受診する際、医療用語は専門的でわかりづらく、コミュニケーションがうまく取れない。医療従事者と患者を仲介する医療通訳者の利用が考えられるが、人材不足などにより患者に同行できるとは限らないと外国人を取り巻く現状を説明した。

一方で、武田教授は、日本に暮らす外国人の8割は日常生活に困らない以上の日本語を使えるとの報告から、医療従事者は普段使う言葉や表現を簡単な言葉や表現に言い換えてゆっくり話すことが大切だと指摘。また、オノマトペ(擬態語、擬声語)や漢語、外来語

は使わない、スマートフォンの翻訳アプリケーションを使うなどのヒントも紹介した。

続いて、国立がん研究センターがん対策研究所の中山富雄検診研究部長が「がん検診の最近のトピックスについて」と題し、対策型の子宮頸がん検診で細胞診単独法に加え、2024年度から新たに導入されたHPV検査単独法について解説した。

子宮頸がんの原因であるヒトパピローマウイルス(HPV)感染は性交渉によるものだが、多くの場合は2年ほどで自然治癒する。まれに感染が継続し、前がん病変を経て子宮頸がんに進行する。従来の細胞診単独法は20歳から2年に1回、前がん病変の段階での発見をめざしてきた。一方、HPV単独法は30歳以上を対象にHPV感染者を見つけ、その後の経過を追うことをめざす。いずれも検診ガイドラインでは推奨グレード「A」となっている。

HPV検査が陰性の場合、次回検診は5年後になる。だが陽性の場合、1年後に検査を受ける。30歳以上の対象者は細胞診、HPV検査のいずれかを選択できるが、HPV検査を実施する自治体は、データベース整備や都道府県、医師会との連携など対象者を追跡できる体制づくりが求められている。その上で、十分な追跡調査ができない場合、HPV検査単独法によるがん検診の効果は細胞診単独法を下回るおそれがあると説明した。



HPV検査単独法について説明する中山部長



本部報告では、がん検診研究助成の採択、がん検診デジタル無料クーポンの利用者アンケートなど2023年度事業の報告と、リレー・フォー・ライフのチャリティ活動や、がん征圧全国大会など2024年度事業の説明があり、閉会した。

**新任事務局長等**

出席者のうち、新任は次の皆さん。(敬称略、カッコ内は主な役職)

北海道 畑島久雄(常務理事・事務局長)▽青森 石橋豊(専務理事)▽山形 大沼康浩(事務局長・危機管理統括)▽山梨 下條勝(専務理事・事務局長)▽富山 佐合圭一(経営部長)▽福井 南谷憲児(理事長・事務局長)▽愛知 石川貴章(健診業務部長)▽三重 三宅恒之(理事・事務局長)▽兵庫 齊藤芳樹(副理事長)▽奈良 桐田健吾(常務理事・事務局参与)▽徳島 日下浩一(副理事長・事務局長)▽愛媛 呉田貴志(理事・事務局長)▽高知 山本和弘(理事・事務局長)▽長崎 上田彰二(常務理事)▽熊本 三牧芳浩(副理事長・事務局長)▽宮崎 朝稲晃(事務局長・総務部長)▽鹿児島 久保稔隆(常務理事・事務局長)



「やさしい日本語」について解説する武田教授

# 子宮頸がん予防に有効なHPVワクチンと定期接種に関する情報ページを一新

日本対がん協会  
ホームページ

## 子宮頸がんの予防のために HPVワクチン

効果や接種方法、副反応などの  
気になる情報をまとめました。

知りたいことがすぐに見つかるQ&A付 >



リニューアルされた日本対がん協会サイトの特設ページ

日本対がん協会は、子宮頸がんの原因になるヒトパピローマウイルス(HPV)感染を防ぐワクチンと、その定期接種に関する情報をまとめた公式サイトの特設ページを一新した。最新の知見を反映し、定期接種の対象者(小学6年～高校1年相当の女性)にもわかりやすい内容になっている。2025年3月末までのキャッチアップ接種の対象者(1997年4月2日～2008年4月1日生まれ)への情報提供も意識した。

子宮頸がんは、子宮の入り口付近(頸部)に発症するがんで、HPV感染が持続することによって引き起こされる。HPVは200種類以上が確認されているごくありふれたウイルスであり、性交渉によって感染する。通常、感染しても大半は自然に消滅する。しかし、まれに一部の高リスクタイプの感染が持続することがあり、子宮頸がんに進むことがある。また、HPV感染は中咽頭がん、肛門がん、膣がん、外陰がん、陰茎がんなどの原因にもなっていることがわかっている。

WHO(世界保健機関)はHPVワクチンの接種を推奨しており、世界120カ国以上で公的な予防接種が実施されている。そのうちカナダ、英国、オーストラリアなどでは80%以上の女性が接種している。一方、日本では予防接種法に基づき、2013年4月から小学

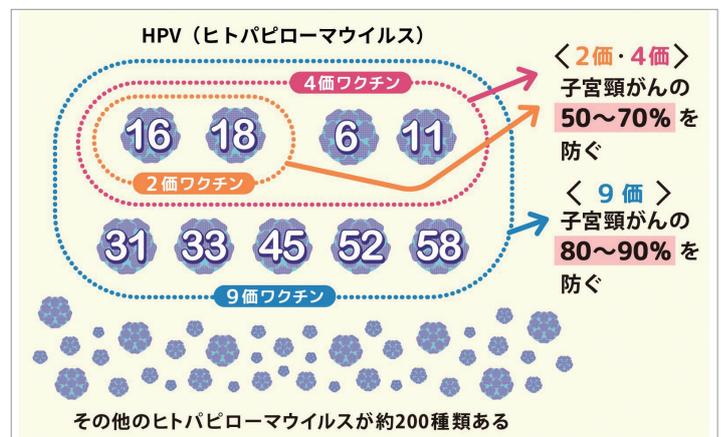
6年～高校1年相当の女性に対し、国が費用を負担して無料で定期接種が始まった。しかし、接種部位以外の体の広い範囲で痛みが続くなどの症状が社会問題になり、2カ月後には対象者へ接種を呼びかける積極的勧奨が休止された。接種の機会を逸した女性も多く、接種率は1%を切る状態になった。

その後、国の専門家会議で安全性について特段の懸念が認められず、接種による有効性が副反応のリスクを上回ると認められたことから、2022年4月に積極的勧奨が再開された。これに伴い、積極的勧奨がなかった年代(1997年4月2日～2008年4月1日生まれ)を対象に3年間(2025年3月末まで)の期限付きで、キャッチアップ接種が行われている。

現在、定期接種に用いられるワクチンには、子宮頸がんの50～70%の原因となるHPV16型、18型の感染を防ぐ2価(サーバリックス)、尖圭コンジローマなどの原因になる6型、11型にも対応する4価(ガーダシル)、4価に加えて5つのHPV型に対応し、子宮頸がんの80～90%を防ぐとされる9価(シルガード9)の3種類がある。

特設ページは「HPVワクチンとは」「HPVワクチンの子宮頸がん予防効果」「公的な費用による無料接種(定期接種)」「HPVワクチンの接種間隔」「HPVワクチンの副反応」「日本におけるこれまでの経緯」「HPVワクチンについてのQ&A」で構成している。大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学講師の上田豊氏が監修した。

また、「子宮頸がん予防のHPVワクチン接種率アップに向けた課題」として、上田氏が5月の第5回「対がんセミナー」で講演した動画のアーカイブ配信もある。



HPVワクチンの種類と効果(特設ページより)

### 特設ページ

『子宮頸がんの予防のためにHPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチン』  
URL: [https://www.jcancer.jp/about\\_cancer\\_and\\_checkup/hpv\\_vaccine](https://www.jcancer.jp/about_cancer_and_checkup/hpv_vaccine)

国内外で増加の中咽頭がん、HPVワクチンの男性接種について考える

## 第6回

## 対がんセミナー オンライン開催

日本対がん協会

がんを取り巻くさまざまな課題を取り上げる「対がんセミナー」が7月18日、オンラインで開催された。日本対がん協会のグループ支部や全国の自治体、メディアの関係者らが参加。欧米や日本などで増加傾向にあるヒトパピローマウイルス(HPV)感染による中咽頭がん、HPVワクチンの男性接種の課題について考えた。

### HPVが原因となるノドのがん —中咽頭がん—

講師は、大阪大学医学部耳鼻咽喉科・頭頸部外科学教授の猪原秀典氏。子宮頸がんの原因にもなるHPV感染は口の奥にある扁桃や舌根など(中咽頭)のがんを引き起こす。患者は男性に多く、先進国を中心に世界的に増加傾向にある。

猪原氏は各国の臨床データから、HPV関連の中咽頭がんはHPV16型の感染が主な原因であり、先進国を中心に右肩上がりが増えていくと指摘。子宮頸がんとは違い、口の奥にある扁桃の陰窩(無数の小さな穴)にできた原発巣を直接確認することができないため、前がん病変を経て発症するまでの過程は明らかになっていない。早期発見のための検査方法も確立しておらず、原発不明がんや、診断が遅れて進行がんで見つかる症例が多い。

HPV関連の中咽頭がんは、酒・タバコが原因の中咽頭がんよりも予後が良い。しかし、標準治療は同じで、抗が

ん剤と放射線を同時に使う化学放射線療法が選択されることが多い。副作用が強く、口中に粘膜炎が起き、痛くて食事ができないため、モルヒネで痛みを管理したり、胃瘻で栄養を補給したりする。そのため、がんが治った後も炎症が出たり、味が分からなかったり、常に口や喉が渇いたりQOL(生活の質)の低下に長く苦しむことになる。

中咽頭がんは、子宮頸がんと同じく撲滅可能ながんであり、HPVワクチンの接種を進めるとともに新たながん検診の方法を開発して両輪で対策を進めることが望ましい。世界的に見てHPVワクチン接種が遅れている日本では、この二つを整備し、医療や行政が協力して対応する必要がある。

### 中咽頭がん予防の要はHPVワクチン —男性定期接種への課題—

講師は、横浜市立大学耳鼻咽喉科・頭頸部外科学教授の折館伸彦氏。中咽頭がんの予防にはHPVワクチンが有効だと考えられている。HPV感染が原因の子宮頸がん予防に有効であり、集団免疫の効果が期待されることから、欧米の先進国は男女への定期接種プログラムを導入している。一方、日本での定期接種は女性のみ。男性の定期接種導入の課題を指摘した。

中咽頭がんの発がん過程は不明だが、子宮頸がんに比べて進行は緩やかと考えられている。HPVワクチンは

開発から約20年になるが、これまで中咽頭がんを含む頭頸部がんの発生予防や再発予防としてHPVワクチンの有効性と安全性を評価した臨床研究データはなかった。

一方、口腔内のHPV保有率を比較した米国の疫学研究では、女性よりも男性の保有率が高いことがわかった。また、ワクチン接種が口腔内のHPV保有率を減少させるかをみるため、複数国のワクチン接種者と非接種者を比べたところ、ワクチン接種はHPV16型を含む口腔内のHPV保有率の低下に役立つと分かった。さらにオーストラリアの研究でもワクチン接種で口腔内保有率の低下が認められた。

海外では、男女ともHPVワクチン接種は少なくない。米国の接種率は女性61.4%、男性56.0%(2019年)だが、この接種率で推計すると男性の中咽頭がん発生は2030年半ばにピークとなり、2100年には10万人あたり4人にまで減るとみられる。男性へのHPVワクチンの定期接種は長期的な意味を持つという。

日本では、厚生労働省の専門家委員会が男性へのHPVワクチン定期接種について検討中だが、費用対効果が悪いとの指摘から導入が決まっていない。折館氏は、男性自身の中咽頭がんなどから守るだけでなく、女性の子宮頸がんに対する集団免疫効果なども考慮すべきだと話した。

## 古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/>  
(ISDNのバーコードがついた書籍類が対象です)

charibon by VALLE BOOKS

お問合せ(株式会社バリューブックス): 0120-826-295  
受付時間: 10:00-21:00(月~土) 10:00-17:00(日)

科学的根拠に基づく検診を正しい方法で 特別休暇など受診支援を呼びかけ

第6回がんリテセミナー開催

## 職域でのがん検診について考える

日本対がん協会

企業のがん対策推進と、働く世代ががんに関する知識を高めて、健康意識の向上や行動の変化につながることをめざす「働く世代のがんリテラシー向上プロジェクト」の一環として、日本対がん協会は7月23日、第6回「がんリテセミナー」をオンラインで開催した。企業の人事担当者や健康保険担当者ら約300人が参加し、企業などの職場でのがん検診について考えた。

講師は、福井県健康管理協会(日本対がん協会福井県支部)のがん検診事業部長で、厚生労働省がん検診のあり方に関する検討会の構成員などを務める松田一夫氏。「職域におけるがん検診の意義～誰に、どの検診を提供すべきか～」と題して、松田氏は市区町村が行う住民検診と企業などが従業員向けに行う職域でのがん検診の違い、海外で行われているがん検診の状況と日本の課題、新しい検査方法の導入に対する国の考え方などを解説した。

がん検診の最大の利益は、がんによる国民の死亡率を下げることにある。症状がない段階でがん検診を受けて、早期がんを見つけることで治療後の生存率は高くなる。その一方で、検査に伴う放射線被ばく、偽陽性による精神的苦痛、偶発症など、がん検診の受診者が被る不利益は多くある。そのため、受診者にとって利益が不利益を上回るよう、科学的根拠に基づいて対象年齢や受診間隔、検査方法が決められ、国の指針としてまとめられている。

現在、科学的根拠に基づき、国が推奨しているがん検診は5つ(肺、胃、大腸、乳房、子宮頸部)あり、国の指針でそれぞれ実施方法が決まっている。市区町村が行うがん検診(住民検診)は健康増進法に基づき、国の指針



講演後、聴講者からの質問に答える松田一夫氏

に沿って行われている。

一方、職域でのがん検診は法的根拠がない。企業などが福利厚生の一環で行い、検診の種類や実施方法は統一されていない。国は2018年に「職域におけるがん検診に関するマニュアル」を作成し、住民検診に即した検診の実施を促した。しかし、対象年齢や受診間隔、検査方法を変えたり、前立腺など他の部位を加えたりしてがん検診を実施する例が少なくない。検査内容によって利益より不利益が上回る恐れもある。

日本の5つのがん検診の受診率は一部50%を超えるが、多くは30～40%台で推移している。一方、海外で主に行われている乳がん(マンモグラフィ)、子宮頸がん(細胞診、HPV検査)、大腸がん(便潜血検査)の検診受診率は高い国で80%台であり、60～70%台の国も多い。年齢調整死亡率の推移をみると、日本はがん種によって死亡率の減少が鈍かったり、現在の死亡率は低くても増加していたりするなど心配される状況にある。

国内のがん検診受診者の約30～60%は職域での検診を受けているとされ

る。また、がん罹患者の約3分の1は働く世代であり、50代前半までは乳がんや子宮頸がんにより女性の罹患者が男性を上回っている。しかし、職域でのがん検診で女性の受診率は他の検診に比べて低い状態にある。松田氏は、企業の担当者らに対し、勤務時間中のがん検診受診や受診のための特別休暇を設けるなど、従業員への配慮を促した。

職場でがん検診を受ける体制が整えば、従業員の家族にも受診を促す効果もあり、全体的な受診率の向上が期待できる。松田氏は、基本的な考え方は住民検診、職域での検診も同じで、科学的根拠がある正しい検診をすべての人に届けなければならないとした上で、国のがん対策推進基本計画の目標値であるがん検診60%、精密検査90%の受診率を達成して死亡率の減少をめざそうと呼びかけた。

その上で「提供すべきは科学的根拠、死亡率減少効果があつて利益が不利益を上回るがん検診。国の指針に基づいて市区町村で行われている検診と同様の項目、年齢、間隔で十分に精度管理をして行って下さい」と求めた。

がん相談ホットライン 03-3541-7830

毎日受け付けています

【受付時間】 10:00～13:00 15:00～18:00

社会保険労務士による「がんと就労」電話相談の予約はインターネットの専用フォームで受け付けます。がん専門医による相談は今年度休止します



社労士による電話相談

電話がつながりにくい  
ことがあります。  
何卒ご了承ください

がんの基礎知識やがん検診、  
いのちの大切さ伝える

# 東京都立高校2校でがん教育授業

日本対がん協会が協力

日本対がん協会は7月16日、東京都内の都立高校2校が実施したがん教育授業に協力し、がんサバイバーの職員ら2人が外部講師として講演した。がんに関する基礎知識を説明し、自身の体験談を通してがん検診による早期発見の大切さ、周囲の人ががんになったら優しく接してほしいなどを訴えた。

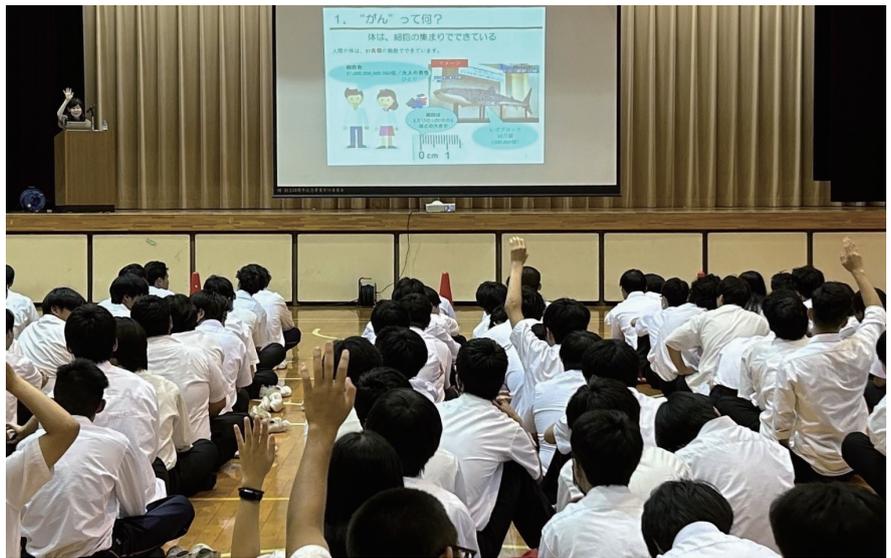
## 東京都立葛西工科高校

東京都立葛西工科高校(東京都江戸川区)では、2年生を対象に体育館で授業があり、生徒や教員約150人が参加した。がんについて正しい知識を学び、がん予防のための生活習慣、自分や大切な人のためにできることは何かを考えることが目的。がん患者・家族を支援する「がんサバイバー・クラブ」担当の濱島明美職員が講師を務めた。

がん細胞は体の細胞が新陳代謝を繰り返す中で遺伝子が傷つくなどして発生する。誰の体にも起こることで、通常は免疫の働きで修復されたり、排除されたりする。しかし、加齢などで免疫機能が低下すると、増え続けて体調に悪影響が出る。

濱島職員は、がんを完全に防ぐことはできないが、禁煙やバランスのいい食事、運動など生活習慣を見直すことで、がんのリスクを減らせると説明。がんになっても早期に治療すれば多くが治るため、がん検診を定期的に受けることが大切だとアドバイスした。また、ウイルスなどの感染が原因になるがんもあり、ワクチン接種なども紹介した。

濱島職員は2002年、胸のしこりに気づき、病院で乳がんと診断された。当時は受け入れられず、子どもに話せないまま手術を受けた。抗がん剤治療に伴う脱毛や、子どもに心配をかけたことがつらかったが、同世代のがん患者の集まりに参加し、がんも個性の一つだと受け入れられた。2019年に再発し、治療を続けている濱島職員は「自分の体を大切に、何かあったら病



生徒に質問しながら講演を進める濱島職員(左奥)

院へ行ってほしい」と話し、身近な人ががんになったら寄り添い、誰もが暮らしやすい社会をみんなで作ろうと呼びかけた。

## 東京都立本所工科高校 定時制

東京都立本所工科高校 定時制(東京都葛飾区)では、全学年を対象に「健康セミナー」としてがん教育を実施し、生徒ら約30人が参加した。がんについての知識を増やし、今後の生活に役立てることが目的。がんサバイバー・クラブのスタッフ、堀均さんが講師を務めた。

堀さんは、がんは遺伝子の変異が原因で誰にでも起きることであり、日本では毎年約100万人が新たにがん患者になっていると説明。加齢で免疫力が下がるとがんになりやすく、喫煙や塩辛い食べ物を好むといった生活習慣や遺伝、ウイルスなど感染により、がんになるリスクが高まると指摘した。

一方、禁煙など生活習慣の見直しやワクチン接種などでリスクを抑え

られるほか、がん検診で早期発見できれば多くは治せると説明した。

堀さんは2000年に健康診断で肺がんが見つかり、その後2度手術を受けた。治療中は仕事を休み、家族に経済的な不安を感じさせるなどつらい思いをした。その後、2006年にがん患者・家族支援や新薬開発などの研究者支援でがん征圧をめざすチャリティ活動「リレー・フォー・ライフ」に参加してきた。2021年の東京五輪では経験が生かされて国内の聖火リレーのランナーも務めた。「命を大切にし、身近な人ががんになったら優しく寄り添ってほしい」と話した。



がんが発生する仕組みについて説明する堀さん

がんアドボケート活動助成事業

助成5団体と合同勉強会を定期開催

## 事業の円滑化、継続への基盤づくりを伴走支援

日本  
対がん協会

がんアドボケート活動助成事業の伴走支援として開かれた6月の合同勉強会

がん患者やサバイバー、家族の支援に取り組む団体を支える「がんアドボケート活動助成事業」での一環として、日本対がん協会は2024年度の助成5団体とオンラインによる合同勉強会を定期的に開催している。各団体の事業の円滑化と活動を継続するための基盤づくりが目的。この伴走支援によって、各団体の事業をサポートし、「誰一人取り残さないがん対策」を進めていく。

合同勉強会は、非営利組織に対する

コンサルティングの専門家を講師に迎え、全8回を予定している。6月25日までに4回の勉強会を開き、のべ40人が参加した。講義やグループワークを通して、現在取り組んでいる事業について検討や改善が必要な点を確認しながら、それぞれの事業におけるロジックモデル(各事業がめざす社会的な変化・効果の実現に向けた道筋を論理的に図示したもの)を作成した。参加者からは「自組織内で改めてミッション・ビジョン(組織の使命)の認識

合わせをする機会になった」「事業実施がゴールではなく、その先にこそ本当に成し遂げたいこと、『社会の変化』があることに改めて気付いた」等の感想が共有された。合同勉強会の後半4回は9月1日から再開する。

2024年度「がんアドボケート活動助成事業」の審査結果は、がんサバイバー・クラブの公式サイト(<https://www.gsclub.jp/tips/21861>)で閲覧できる。

## がんアドボケートセミナー2024 10月開催 受講者を募集

日本対がん協会は10月13日、「がんアドボケートセミナー2024 ～日本のがんを取りまく問題に、がん患者・家族が深くかかわることができる社会をめざして～」を東京都中央区の国立がん研究センターで開催する。現在、参加者を募っている。

このセミナーでのアドボケートとは、「日本のがんを取りまくさまざまな問題に対して、社会的な変化を求めするための行動をする人」を意味している。医療現場での代弁者や提言をする人に限らず、医療機関や地域での患者支援活動、正しい知識の啓発推進、がん教育、調査等に取り組む人、がん研究に参画する人なども含まれる。

「患者会を立ち上げて、患者・家族支援活動をしたい」「当事者の声を届けて、がん医療の現場を変えたい、社会を変えたい」「行政に政策提言をして、国のがん対策を推進したい」「ボランティアとして既存の各種活動のお手伝いをしてみたい」など、日本のがんを取りまく問題に何らかの形でかかわりたいと考える人が、がんに関する知識を体系的に学び、次のアクションに繋がるヒントを見つけ、活力を得る場をめざしている。

今回のセミナーでは、がん患者支援活動に理解のある専門家から科学的根拠に基づくがん医療(EBM: Evidence-Based Medicine)の解説を

受けるほか、知っておくべき既存の支援制度の説明やがん患者支援に取り組む人の体験談を聴いたり、国のがん対策を学んだりして、がんになっても“希望と共に生きる”ことのできる社会について考える。

がんを取りまくさまざまな問題の解決に向けて、何らかの取り組みをしたいと考えている人、現在取り組んでいる人を対象に定員40人。応募締め切りは8月26日。応募条件など詳細はがんサバイバー・クラブ公式サイト(<https://www.gsclub.jp/tips/22132>)で。修了者は2025年度「がんアドボケート活動助成事業」へ応募できる。

地域医療を担う若手医師の米国留学費を助成

ハワイ大学に加え研修先は3施設に

2024年度 RFLマイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞 候補者を募集 日本対がん協会



日本対がん協会は、がん患者の想いを受け止め、地域のがん医療を担う若手医師の育成を目的にした「リレー・フォー・ライフ(RFL)マイ・オンコロジー・ドリーム(MOD)奨励賞」の2024年度の候補者募集を始めた。研修先にハワイ大学が新たに加わり、テキサス大学、シカゴ大学との3施設になる。

この事業は、一般社団法人オンコロジー教育推進プロジェクト(東京)の支援と、米国最大のがんセンターであるテキサス大学MDアンダーソンがんセンターの協力を得て2010年度にスタート。2015年度にシカゴ大学医学部が加わった。

2024年度はテキサス大学MDアンダーソンがんセンター、シカゴ大学医学部、ハワイ大学がんセンターで計3人を募る。受賞者はいずれかの施設で1年間、自身のテーマに沿って学ぶことができる。日本対がん協会での1次選考後、米国の各大学が2次選考を行う。最終発表は2025年1月以降になる予定。渡航費用を含めて1人250万円が助成される。

若手医師への助成金は、地域ぐるみでがん患者・家族を支援し、がん征圧をめざすチャリティ活動RFLからの寄付金が充てられている。がん患者・家族支援には、がん医療の充実が重要

であり、広い視野から強いリーダーシップを発揮して、患者・家族に寄り添う人材の育成が欠かせない。臨床研究や医療システムのあり方など米国で学んだことを、帰国後、地域の状況に応じて工夫し、科学的根拠に基づいて患者中心の医療(EBM)を根付かせていくことが期待されている。

希望者は、RFL公式ホームページ(https://relayforlife.jp/scholarship)から申請書をダウンロードして必要事項を記入し、下記へ郵送する。9月30日締め切り(当日消印有効)。問い合わせはメール(rfl@jcancer.jp)で。

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
公益財団法人 日本対がん協会「マイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞」係

最新の乳がん医療情報
10月から配信

ピンクリボンフェスティバル 2024

オープニングナイト、ウォーキングレッスンの参加者を募集

乳がんに関する正しい知識の普及啓発と、乳がん検診による早期発見・適切な治療の大切さを伝える「ピンクリボンフェスティバル2024」が「乳がん月間」の10月を中心に開催される。日本対がん協会、朝日新聞社などをつくるピンクリボンフェスティバル運営委員会は、期間中のイベントへの参加者を募っている。

「乳がん月間」初日の10月1日午後6時半から「オープニングナイト」として、歌手の麻倉未稀さんのライブ&トークショーが浜離宮朝日ホール(東京都中央区)で開かれる。乳がんサバイバーでもある麻倉さんが自身の闘病経験や歌への思いを語り、熱唱する。参加費2000円、定員400人。現在、参加者を募っている。

10月13日には、歩くことを通して、自分の健康への関心を高めてもらうための「PINK RIBBON WOMEN'S LESSON WALK」が日本青年館ホテル(東京都新宿区)で開かれる。女優でモデルの石川恋さんをゲストに迎え、

子宮頸がんや乳がんに関する知識を学んだ後、屋外で歩き方のコツを学び、おそろいのTシャツを着て表参道を歩く。参加費2000円、定員200人。8月20日から募集を始める。

乳がんに関する最新の医療情報を提供する「ピンクリボンシンポジウム」は10月1日からピンクリボンフェスティバル公式サイトで配信する。昭和大学臨床ゲノム研究所長・同大学病院プレストセンター長の中村清吾医師▽東京医科大学乳腺科主任教授の石川孝医師▽がん研究会有明病院乳腺センター乳腺外科医長の片岡明美医師が国内外の研究動向や患者を支えるさまざまな取り組みについて解説する。

このほか期間中は、ピンクリボングッズを配布する街頭キャンペーン、ランドマークを啓発カラーのピンク色の光

で照らす「ピンクライトアップ」が東京都内や神戸市などで開催される。イベントの詳細や参加申し込みは公式サイト(www.pinkribbonfestival.jp)で。

ピンクリボンフェスティバル2024のチラシ